

# 平成22年度事業計画

## はじめに

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の財団設立以来地域経済社会の発展に資するため、産学官の協力体制の下、北九州e-PORT構想の推進、ICT利活用の促進、コンテンツ産業の振興など、具体的な施策を進めるとともに、ベンチャー支援や人材育成にも積極的に取り組んできた。

平成21年度は、これまでの活動の成果や地域ニーズの変化を検証し、ヒューマンメディア財団の将来あるべき姿、果たすべき役割、その実現のための具体的な事業・体制について改めて検討を行った。

その結果、ヒューマンメディア財団の今後進むべき方向については、ICTの利活用により地域の資源やエネルギーの節約、地域企業の活力の増進、地域住民の生活の利便性向上を目標とする「デジタルエコ社会」「デジタル成長社会」「デジタル快適社会」の実現を推進するという理念・ビジョンを定め、その実現のため以下の4つの事業領域に取り組むこととした。

- 1 地域ICT基盤の整備・活用
- 2 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進
- 3 高度なICT人材を育成するサービスの提供
- 4 先進的なICT戦略の提言

平成22年度の主な施策としては、まず、「デジタルエコ社会」の実現に貢献するため北九州スマートコミュニティ構想への参画と財団ビルのスマートビル化に取り組む。

また、「デジタル成長社会」の実現に向けては、ICTを利用した第一次産業の支援、特に農業における課題解決のためのICT活用を探る農業プロジェクトを推進する。さらに、事業拡大、新事業への進出を支援する人材育成として、ICT技術者の研修、デジタルクリエイター育成、組込みソフト技術者養成支援等を行う。

「デジタル快適社会」の実現については、これまでの看護分野での取り組みに加え、介護分野の人的負担軽減のためのICTの導入について調査研究を進める。

事業運営にあたっては、効率的かつ機動的な体制を整えるとともに、産業界や学術研究団体等とのネットワーク・協業を通して、理念・ビジョンの実現に一層努めていく。

# 事業計画

## I 地域ICT基盤の整備・活用

### 1 北九州e-PORTのプロモーション事業

「北九州e-PORT構想」は、データセンターなどの次世代情報流通プラットフォームを北九州地域に集積させ、市民生活や企業活動におけるICT利活用の拡大やICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的としており、その推進活動の一環として今年度もプロモーション活動を行う。

具体的には、北九州市内の一般企業ユーザーを対象として、関心の高いテーマ(情報コストの低減方策、災害時のデータ保護、データ処理の省エネ化等)に関連したセミナーを開催する。あわせてそれらを支えるインフラであるデータセンター、情報倉庫等に関する情報を提供することにより、北九州e-PORTに関する認知度の向上と利用の拡大を図る。

また、北九州e-PORT推進協議会ホームページをタイムリーに更新し、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーを対象とした情報提供を積極的に行う。

### 2 e-PORT次期プランの策定

e-PORT事業の推進母体である「北九州e-PORT推進協議会」(会長:大橋正和中央大学教授、会員数171企業・団体)の運営事務局を引き続き行う。

平成22年度は、平成19年度にスタートした「e-PORTフェーズIIプラン」の最終年度である。平成23年度よりスタートする次期プランは検討委員会(委員長:城戸宏史北九州市立大学准教授)を中心に検討が既に始まっている。6月の総会までに基本方針、その後の幹事会でアクションプランが策定され、平成23年4月より次期プランがスタートする予定である。

### 3 サーバーインキュベート

低炭素社会や少子高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など地域を取り巻く様々な課題に対して、ICTを活用して解決しようと取組んでいる中小企業等をサポートする。具体的には、低廉な料金でのサーバー環境の提供を行うとともに、サービス開発の共同実施等を行う。

#### 4 メディア道場の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階の編集室・音楽スタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で貸し出すことにより、新事業の創出、事業拡大に向けた支援を行う。

#### 5 メディアインキュベートの運営

創業間もない地域の映像系・コンテンツ系のベンチャー企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助・テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行う。

このような支援に加え、企業が行う新規事業に対し、ノウハウの提供や技術的支援を行うとともに、財団が行うプロジェクトを共同で推進するなどの手法により、ベンチャー企業の育成及び地元企業のビジネス支援を行う。

## II 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

### 1 スマートビル化実証事業

我が国は、2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比で、25%削減するという目標を示し、「チャレンジ25」として様々な政策に取り組むこととしている。

一方、環境モデル都市である北九州市も「八幡東田スマートコミュニティ構想」をはじめ低炭素社会の実現に向けた施策に取り組んでいるところである。

当財団としては、こうした状況に積極的に対応し、太陽光・風力の再生可能エネルギーを利用した発電設備を敷地内に設置して電力供給を行うとともに、LED など省エネルギー照明も導入して温室効果ガス削減効果を検証する実証実験プロジェクトを行う。実験によって得られたデータは、地域内外に向け積極的に開示し、他施設における取組みを促進する。

### 2 商店街活性化プロジェクト

都心部商店街に対する市民の関心を高め、さらには同地域の魅力増大や回遊性向上につなげるため、ヒューマンメディア財団では平成21年度、北九州市や地元商店街組合と連携して、小倉北区の魚町商店街に公共無線LANやデジタルサイネージ等の地域情報発信基盤を整備した。

平成22年度はこれらの基盤がその真価を発揮するよう、商店街組合や地元企業が参画する持続的な運営体制を確立するとともに、これまで築いてきたコンテンツ関連産業のネットワークを活かして、集客や回遊性向上につながるユニークなサイネージコンテンツを制作する。

さらには、位置を認識して周辺の情報を提供するサービス等、商店街のユビキタス環境を活用した利便性の高いアプリケーションやサービスを創出するため、斬新なアイデアを持つ企業や団体等と共同でその具体化、事業化に取り組む。

### 3 福岡看護eラーニング研究会(FNET)

医療の高度化・多様化が進む中、看護師は地域医療を支える重要な役割を担っているが、学校で習得した知識と医療現場で必要とされる知識とのギャップが大きく、また業種柄一堂に会した研修・教育が困難であるため、結果として離職率が高く地域医療現場の大きな問題となっている。

こうした問題の解決策として近年注目を浴びているeラーニングは効果が高いと思われるものの、導入に伴う労力やコストが多額であることもあって、中小の病院ではなかなか導入に踏み切れない状況にある。

そのためヒューマンメディア財団では、eラーニングのノウハウを有する県内の病院や大学等を中心にFNET(福岡看護eラーニング研究会)を立ち上げ、地域の医療機関が共同で利用できる安価で使い勝手の良いeラーニングシステムとコンテンツを開発し、平成21年度に本格稼働した。

平成22年度は、このシステムの利用の拡大を図り、課題の解決に向けた“made in 北九州”のアプリケーションの全国展開を図る。

### 4 農業プロジェクト

近年の卸売市場法の改正により、現在の時代に対応した経営的視点を持った新しい農産物流通業者の参入が増えてきている。

こうした流通業者の出現は、生産者にとっても消費者にとっても、売り先や買い先の選択肢を広げることとなり、従来の流通機構に乗りにくい専門性、収益性の高い多品種少量品目の流通が促進され、全体として地域の農産物生産及び消費の活性化が期待される。

一方、こうした新しい農産物流通業者の多くは、経営基盤が弱く販路の開拓・

供給体制の確立などの面で課題が多い。

課題解決の手段として、例えば、農産物の流通過程で発生する各種のムダを軽減するための小規模企業でも対応可能な効率的な生産物在庫管理システム、直売所等での販売機会を逃さないためのタイムリーな物流管理システム、顧客の購買行動をリアルタイムで取得、新商品開発に活かす分析システム等の情報システムの活用が有効であると考えられる。

そこで平成22年度は、この新業態に対応できるシステムの試作・運用を地域の農産物流通業者などと協働して行う。

## 5 カーアプリケーション研究会

今後普及が見込まれる車載汎用コンピュータ(カーPC)について、これまで2年間、九州工業大学、FAISカー・エレクトロニクスセンター及び北九州地域の情報サービス企業からなる研究会において、セミナーの実施・市場調査等の研究を進めてきた。

平成22年度はこれまでの成果を踏まえ、観光バスにおける観光案内アプリケーションなど業務用アプリケーションをターゲットとして、アプリケーション開発・サービス事業化など具体的なビジネス展開を見据えた検討を行う。

## 6 大学におけるICT活用支援

少子化の進展に伴い大学間の競争が激化するなか、文部省が掲げる学士力確保と教育力向上を図ることを目的として、地域の大学が実施する教育支援システムの構築を支援する。システムの構築にあたっては既存システムとの連携を考慮しながら、学修支援と教育支援により学生と教職員の両者にとって有益なシステムを目指す。

## 7 福祉分野におけるICT利活用の検討

少子高齢化の進行や世帯構成の変化、ライフスタイルの多様化等により、福祉・介護ニーズは、ますます多様化、高度化している。

こうしたニーズに的確に対応するためには、個々の人材の資質の向上に加え、現場における事故寸前の危険な事例＝いわゆるヒヤリ・ハットに関する情報の集約及び共有化や、定型的な文書作成業務の効率化を図るなど、従事者が本来の福祉・介護業務に集中できる環境を整備することが重要である。

そこで、情報通信技術の活用により組織の垣根を越えて情報を集約・共有する仕組みや、音声認識技術を活用した書類作成ツールなど、現場からのニーズが高いシステムを開発し、導入を図る。

本年度は、事業化を検討している企業と共同でプロトタイプを作成し実証を行うとともに、製品化に向けた方策について検討する。

### **Ⅲ 高度なICT人材を育成するサービスの提供**

#### **1 組込系エントリレベル技術者養成研修**

北九州地域の情報サービス企業はビジネス系(生産管理システム・販売管理システム等)のソフトウェア開発が主力であり、組込みソフトウェアへの参入は進んでいない現状を踏まえ、市内情報サービス企業が組込みソフトウェア分野に新規参入するための支援として研修を行う。

研修は、組込ソフトウェア開発での初級技術者として必要な知識を習得することを目的とした座学研修及び実践的技術の習得を目的とした先進企業でのOJT研修の二部構成とする。

また、座学研修終了後は、北九州市及び近郊に立地する組込みソフトウェア系企業を招き、受講生による成果発表会及びビジネスマッチングを目的とした交流会を開催する。

#### **2 IT大学校**

地域の情報サービス系企業が今後必要とするIT人材を育成するため、IT大学校による研修を実施する。

研修内容については、地域企業へのニーズ調査や過去の研修実績を踏まえた内容とするとともに、研修で学んだ知識と実際のビジネスとのギャップを解消する目的でフォローアップ講座も開催する。

#### **3 北九州地区ICT産業集積・活性化のための高度人材育成事業**

平成21年度に経済産業省の補助により実施した人材育成研修を引き続き実施する。

平成20年度に策定したKTSS(北九州版ITスキル標準)に沿って体系化した

研修プログラムに、地域の実情を踏まえた具体的事例による演習を織り込むとともに、実機を活用するなど実践的な研修内容とする。

また、主な受講対象を中堅社員と設定し、地域の情報サービス系企業の中核を担う人材のステップアップ・実務能力の向上を目指す。

#### 4 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を目的として引き続きデジタルクリエイターコンテストを実施する。開催にあたっては、事業化支援の視点から、受賞者に対するインセンティブとして、一定の期間の家賃支援やヒューマンメディア財団のプロジェクトへの参加機会を提供するなど、より実践的な人材育成を目指す。

さらに、西日本工業大学デザイン学部、専門学校等との連携により、より幅広い層の参加を促す。

### IV その他

#### 1 広報活動

財団の活動内容や関連情報等を掲載した情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業等に対して情報発信を行う。

また、財団ホームページについて、事業ドメインにより内容を再構成するとともに、今後も効果的で効率的な運用に努め、研修・講座の案内や財団の事業等についてタイムリーな情報提供を行う。

#### 2 交流協力

##### (1) KIP(北九州情報サービス産業振興協会)の運営支援

北九州市内の情報サービス産業の振興を目的として、KIPが行う交流事業、人材育成事業等に対する支援を行う。

また、北九州市が推進する東田スマートコミュニティ構想や当財団が行う各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業をはじめとした地域企業と連携を深めていくよう努める。

## (2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に活用していくためには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。このためQBP(九州インターネットプロジェクト)やKIAI(九州情報通信連携推進協議会)等、ICT関連団体との連携を引き続き行っていく。

QBPでは、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会等を開催する。またKIAIでは、ICTの様々な利活用の事例を紹介するシンポジウムや情報化における地域特有の課題について議論する地域情報化研究会を実施する。

## (3) 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積しているIT関連企業等で就業している方々を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めていただくとともに、人的交流や情報交換を促進することを目的に講演会および交流会を開催する。



### 3 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービス等)を行う。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成22年3月1日現在)

○入居企業 …… 9社(入居率94.6%)

○就業者数…約180名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)タカダインホームクス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ
2階	セイコーエプソン(株)、(株)ジェイリンク
1階	ヒューマンメディア財団